

2026年6月16日  
 りそなホールディングス 市場企画部  
 チーフストラテジスト 梶田伸介

## 日銀金融政策決定会合：政策金利を0.25%引き上げ、1%に

### 要約

- 日銀は6月15-16日の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き上げ、1%とした。事前の審議委員発言や報道を通じて利上げは相応に織り込まれており、市場へのサプライズは限定的。声明文では、景気認識に大きな変更はないものの、「経済が大きく下振れるリスクは一頃よりも低下している」と楽観的な見通しを示した。また消費者物価の基調的な上昇率が「2%の物価目標」を超えて上振れていくリスクがあると指摘。日銀は今後も経済・物価・金融情勢に応じて利上げを継続する姿勢を維持した。
- 国債買入については、これまで段階的に進めてきた減額を2027年4月以降いったん停止し、月間買入額を2.0兆円程度とする方針が示された。市場機能の改善が一定程度進んだ一方、金利上昇局面で国債市場のボラティリティが高まりやすいことにも配慮した判断とみられる。弊社では、次回利上げを10-12月、次々回利上げを1-3月と予想し、ターミナル金利は1.5%を見込む。

### 想定通りの0.25%の利上げを実施し、政策金利は1%に

日銀は6月15-16日の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き上げ、1%とした。政策金利が1%となったのは1995年4月以来の31年ぶりである。前回会合以降、複数の審議委員が利上げに前向きな発言を行っていたほか、報道でも利上げ方針が伝えられていたため、市場にとって大きなサプライズはなかった。

4月に就任した浅田審議委員は、「中東情勢の影響について、物価の上振れリスクよりも、生産・雇用の下振れリスクの方が大きく、金融市場調節方針を据え置く方が望ましい」として反対票を投じた。同氏はリフレ派とされ、利上げには慎重な姿勢を示すとみられていた。さらに、中川審議委員の任期満了後、7月から佐藤氏が就任予定であり、同氏もリフレ派とみられる。今後の利上げ局面では、政策委員会内で慎重論が一定程度存在感を示す可能性がある。

もっとも、反対票が増える可能性はあるものの、現時点では政策委員会の多数派が利上げ継続の方向性を維持している。日銀は、政策委員会内の慎重論にも配慮しつつ、経済・物価情勢を確認しながら段階的な利上げを進めるとみられる。

### 声明文は引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整することに言及

今回と前回会合の声明文を比較すると、足もとの景気認識は「緩やかに回復している」として概ね据え置かれた。中東情勢の不透明感が残るものの、日本経済が崩れているとの判断には至っていない。むしろ各種施策の効果や中東依存度の高い原材料の代替調達が進んでいるとして、「経済が大きく下振れるリスクは一頃よりも低下している」と楽観的な見通しを示した。インフレについては、消費者物価の基調的な上昇率が2%の「物価安定目標」を超えて上振れるリスクがあると警戒感を強めた。

今後の金融政策運営については、「基調的な物価上昇率が2%に近づいているなか、現在の金融環境が緩和的であること（従来は「実質金利がきわめて低い水準にあること」）を踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている」として、利上げ継続の方向性が示された。今後も、賃金・物価・個人消費の動向を確認しながら、追加利上げの可否を判断していくことになろう。

#### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

### 国債買入削減の中間評価は来年4月以降削減を停止へ

国債買入については、これまで市場機能の改善を目的に、買入ペースを段階的に縮小してきた。直近では四半期ごとに2,000億円ずつ減額を進めていたが、今回は2027年4月以降、毎月の買入額を2.0兆円程度とし、減額を終了する方針が示された。

今回の判断は、市場機能の改善が一定程度進んだ一方、金利上昇局面で国債市場のボラティリティが高まりやすいことを踏まえ、市場安定にも配慮したものと位置付けられる。量的な引き締めを機械的に進めるよりも、利上げによる金融環境の変化を見極めながら、国債市場への過度な負荷を避ける姿勢を示したといえよう。

ただし、「必要な場合には、金融政策決定会合において、買入れペースを見直すことがある」として、国債市場の流動性や金利形成の改善状況を確認しつつ、必要に応じて国債買入方針を見直す余地を残した形である。

### 市場への影響：短期的な織り込みは限定的であるものの追加的な織り込みは入りやすい

市場では今回の利上げが事前に相応に織り込まれていたため、短期的な反応は限定的とみられる。ただし、声明文で利上げ継続方針が維持されたことから、金利市場では追加利上げの織り込みが進みやすい。特に、政策金利が中立金利レンジの下限をなお下回っているとの見方が維持される限り、中短期ゾーンの金利には上昇圧力が残りやすい。

為替市場では、日銀の追加利上げ観測が日米金利差縮小への思惑を通じて円高方向に作用しやすい。一方、米金融政策の行方や地政学リスクへの感応度も高く、円高進行が一方向に進むとは限らない。特に足もとでは米国経済の堅調ぶりが目立っており、米国の利上げ観測がドル円の上昇要因となりやすい。明日は米国でFOMC会合があり、ウオーラー新議長のデビュー戦となる。米国の金融政策にも注目が集まる。

### 日銀の次回利上げ予想時期：次回は10-12月0.25%、次々回は1-3月0.25%利上げを予想

回りの利上げ時期はデータ次第となるが、政策金利は日銀が各種モデルで想定する中立金利レンジの下限である1.1%をなお下回っている。声明文でも利上げ継続の方向性が維持されたことから、日銀は経済・物価・金融情勢を見極めながら、段階的な利上げを続けるとみられる。

弊社では、4-6か月に1回程度のペースで利上げが行われると想定し、次回利上げは10-12月、次々回利上げは1-3月と予想する。ターミナル金利は1.5%を想定している。これは中立金利レンジの下限である1.1%を上回る一方、レンジ中央値の1.8%をやや下回る水準である。

1.5%をターミナル金利として想定する理由は、中立金利推計には大きな幅があり、日銀がレンジ中央値まで一気に政策金利を引き上げる可能性は高くないとみられるためである。実際の政策運営では、利上げが企業収益、設備投資、住宅投資、個人消費、金融市場に与える影響を確認しながら進める必要がある。このため、当面は中立金利レンジの中央値まで引き上げるのではなく、1.5%程度で政策効果を見極める展開を想定する。